会社法第794条第1項に規定する開示書面(変更)

東京都練馬区豊玉北五丁目 14 番 6 号 新練馬ビル 株式会社ブロッコリー 代表取締役 高橋 善之

当会社は、令和3年12月1日を効力発生日として、当会社を吸収合併存続会社、株式会社 LANTERN ROOMS (以下「甲」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)につき、令和3年10月25日付けで会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき「会社法第794条第1項に規定する開示書面」を備置しておりますが、令和3年11月29日付けで、甲の株主総会において、令和3年8月期の計算書類等が承認されたことに伴い、開示事項に変更が生じましたので、会社法施行規則第191条第7号に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

- 4. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項(会社法施行規則第191条第3号)
 - (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙1のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

以上

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容 (会社法施行規則第191条第3号イ)

事業報告

会社の現況に関する事項

事業の経過及びその成果

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、国内外の持続的なスマートフォンゲーム市場の成長・国内家庭用ゲーム市場の順調な拡大を背景に、ゲームコンテンツ市場と関連するキャラクター市場は、世界的にも長期的に高成長が続くと見込まれておりますが、令和2年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が停滞し、令和3年に入りましても、一部では持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況下におきまして、デザイン・イラスト制作業務、コンテンツの企画、開発、運営、配信に関するアドバイザリー業務などに取り組みました。

これらの結果、当事業年度の売上高は165百万円(前期比0.2%減)、営業損失1百万円(同104.6%減)、経常損失1百万円(同108.5%減)、当期純損失2百万円(同115.6%減)となりました。

貸 借 対 照 表

令和 3年 8月31日 現在

株式会社LANTERN ROOMS

資 産	Ø.	部	負 債 の 部
科 目		金 額	科 目 金 額
【流動資産】		97, 729, 325	【流動負債】 60,805,980
現金及び預	金	30, 905, 098	買 掛 金 4,709,100
売掛	金	62, 388, 042	未 払 金 7,896,608
貯 蔵	品	22, 237	未 払 費 用 2,744,826
立 替	金	20, 000	未 払 消 費 税 等 2,904,800
前 払 費	用	3, 263, 447	前 受 金 23,320,000
未 収 法 人 税	等	1, 130, 501	預 り 金 620,897
【固定資産】		19, 153, 755	仮 受 金 3,053
【有形固定資産】		2, 375, 755	賞 与 引 当 金 8,606,700
建物附属設	備	490, 000	1年以内返済長期借入金 9,999,996
工具器具備	品	4, 061, 867	【固定負債】 41,666,650
減価償却累計	額	-2, 176, 112	長期借入金 41,666,650
【投資その他の資産】		16, 778, 000	負債の部合計 102,472,630
出資	金	20, 000	純 資 産 の 部
差 入 保 証	金	16, 758, 000	【株主資本】 14,410,450
			資 本 金 23,200,000
			利 益 剰 余 金 -8,789,550
			その他利益剰余金 -8,789,550
			繰越利益剰余金 -8,789,550
			純 資 産 の 部 合 計 14,410,450
資産の部合	計	116, 883, 080	負債及び純資産合計 116,883,080

損 益 計 算 書

自 令和 2年 9月 1日 至 令和 3年 8月31日

株式会社LANTERN ROOMS		(単位: 円)						
科目	金	額						
【売上高】								
売 上 高	165, 515, 522							
売 上 高 合 計		165, 515, 522						
【売上原価】								
当 期 製 品 製 造 原 価	130, 554, 819							
合 計	130, 554, 819							
製 品 売 上 原 価		130, 554, 819						
売 上 原 価		130, 554, 819						
売 上 総 利 益 金 額		34, 960, 703						
【販売費及び一般管理費】	【販売費及び一般管理費】							
販売費及び一般管理費合計		36, 031, 975						
営 業 損 失 金 額		1, 071, 272						
【営業外収益】								
受 取 利 息	534							
受 取 配 当 金	600							
雑 収 入	266							
営業外収益合計		1, 400						
【営業外費用】								
支 払 利 息	841, 787							
営業 外費 用合計		841, 787						
経常損失金額		1, 911, 659						
税引前当期純損失金額		1, 911, 659						
法人税・住民税及び事業税		310, 000						
当期 純損失金額		2, 221, 659						

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 2年 9月 1日 至 令和 3年 8月31日

			科	目	金	額	
ζП.						15只	
役	員		報	酬	12, 000, 000		
給	料		手	当 ·	8, 073, 028		
賞				与	1, 760, 485		
法	定	福	利	費	3, 087, 467		
福	利	厚	生	費	210, 842		
荷	造		運	賃	5, 817		
接	待	交	際	費	436, 631		
会		議		費	21, 235		
旅	費	交	通	費	482, 131		
通		信		費	289, 013		
消	耗		品	費	252, 201		
事	務 用	消	耗 品	費	14, 387		
水	道	光	熱	費	93, 190		
新	聞	図	書	費	95, 825		
支	払	手	数	料	524, 797		
地	代		家	賃	3, 109, 976		
賃		借		料	8,712		
IJ	<u> </u>		ス	料	19, 873		
保		険		料	10, 197		
租	税		公	課	28, 279		
支	払	報	酬	料	1, 380, 230		
減	価	償	却	費	475, 122		
賞	与 引	当	金 繰	入	1, 118, 310		
雑				費	75, 567		
調	查	研	究	費	33, 228		
シ	ス テ	ム	運用	費	290, 446		
人	材	開	発	費	2, 134, 986		

販売費及び一般管理費合計

36, 031, 975

製造原価報告書

自 令和 2年 9月 1日 至 令和 3年 8月31日

大学 日 金 類 類 数 数 数 数 数 数 数 数							至 令和 3年	8月31日		
大き	株式会社LANTERN ROOMS									
賃 全 手 当 61,723,182 7,257,040 法定福利費 450,321 11,920,680 450,321 7,488,390 1,673,792 90,513,405 支払手数料 1,673,792 90,513,405 18,379 90,513,405 90,513,405 【製造経費】 13,688,000 18,379 6 18,379 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 11,261 6 7,242,250 6 7,233 7,234 7,246,854 8 8,985 8 7,844,895 8 8,985 8 7,844,499 8 9,815 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783 7,783				科		目			金	額
賞 与 7,257,040 法定福利費 11,920,680 福利厚生費 450,321 賞与引当金繰入 7,488,390 支払手数料 1,673,792 労務費合計 13,688,000 荷達運賃 18,379 会議費 11,261 旅費交通費 2,472,250 通信費 516,533 消耗品費 84,985 水道光熱費 550,132 被個備因却費 784,449 地代家賃 18,303,028 賃借料 51,288 租税公公課 26,829 保険料 57,783 研修費 445,293 システム運用費 346,238 交際費 33,660 リース料 40,041,414 130,554,819	【労務費】									
法 定 福 利 要 生 費 450,321 賞 与 引 当 全 繰 入 7,488,390 支 払 手 数 料 1,673,792 労 務 費 合 計 990,513,405 【製造経費】 13,688,000 荷 造 運 賃 11,261 18,379 会 議 費 2,472,250 11,261 旅 費 交 通 費 2,472,250 11,261 源 積 耗 品 費 346,854 84,985 水 道 光 熱 費 550,132 784,449 地 代 家 賃 18,303,028 51,288 租 税 公 課 52,888 188,165 種 分 課 57,783 188,165 種 分 次 テ ム 運 用 費 346,238 33,660 リ ー ス 料 116,287 製 造 経 費 合 計 40,041,414 130,554,819	賃	金		手	当				61, 723, 182	
福利 厚生 費 人	賞				与				7, 257, 040	
賞与引当金繰入 7,488,390 支払手数 科 1,673,792 労務費合計 90,513,405 【製造経費】 13,688,000 荷造運賃賃 18,379 会議費 11,261 旅費交通費 2,472,250 通信費 516,533 消耗品費 2,346,854 事務用品費 84,985 水道光熱費 550,132 減価償却費 784,449 地代家賃 18,303,028 賃借料 51,288 租税公課 26,829 保険料 57,783 研修費 188,165 健 費 システム運用費 346,238 交際費費 33,660 リース料 116,287 製造経費合計 40,041,414 130,554,819	法	定	福	利	費				11, 920, 680	
支払 手 数 料 1,673,792 労 務 費 合 計 90,513,405 【製造経費】 13,688,000 荷 造 運 賃 18,379 11,261 会 議 費	福	利	厚	生	費				450, 321	
一学 一学 13,688,000 13,688,000 13,688,000 15,379 15,379 15,472,250 15,533 15,553 16,533 17,554,819 17,261 17,261 18,379 18,37	賞	与 引	当	金 繰	入				7, 488, 390	
「製造経費]	支	払	手	数	料				1, 673, 792	
所 注 費 13,688,000 荷 造 運 賃 18,379 会 議 費 11,261 旅 費 交 通 費 2,472,250 通 信 費 516,533 消 耗 品 費 2,346,854 事 務 用 品 費 84,985 水 道 光 熱 費 550,132 減 価 償 却 費 784,449 地 代 家 賃 18,303,028 賃 借 料 51,288 租 税 公 課 26,829 保 険 料 57,783 研 修 費 188,165 雑 費 445,293 シ ス テ ム 運 用 費 346,238 交 際 費 33,660 リ ー ス 料 116,287 製 造 経 費 合 計 40,041,414		労	務	費	合	計				90, 513, 405
荷 造 運 賃 18,379 会 議 費 11,261 旅 費 交 通 費 2,472,250 通 信 費 516,533 消 耗 品 費 2,346,854 事 務 用 品 費 84,985 水 道 光 熱 費 550,132 減 価 償 却 費 784,449 地 代 家 賃 18,303,028 賃 借 料 51,288 租 稅 公 課 26,829 保 険 料 57,783 研 修 費 188,165 雑 45,293 システム運 用 費 346,238 交 際 費 33,660 リ ー ス 料 116,287 製 造 経 費 合 計 40,041,414 130,554,819	【製造経	費】								
会 議 費 11,261 旅費交通費 2,472,250 通信費 516,533 消耗品費 2,346,854 事務用品費 84,985 水道光熱費 550,132 減価償却費 784,449 地代家賃 18,303,028 賃借料 51,288 租税公課 26,829 保険料 57,783 研修費 188,165 雑 445,293 システム運用費 346,238 交際費 33,660 リース料 116,287 製造経費合計 40,041,414 130,554,819	外		注		費				13, 688, 000	
旅費交通費 2,472,250 通信费 516,533 消耗品費 2,346,854 事務用品費 84,985 水道光熱費 550,132 減価償却費 784,449 地代家賃 18,303,028 賃借料 51,288 租税公課 26,829 保險科 57,783 研修費 188,165 維 445,293 システム運用費 346,238 交際費 33,660 リース料 116,287 製造経費合計 40,041,414 総製造費用 130,554,819	荷	造		運	賃				18, 379	
通 信 費 516,533 消 耗 品 費 2,346,854 事 務 用 品 費 84,985 水 道 光 熱 費 550,132 減 価 償 却 費 784,449 地 代 家 賃 18,303,028 賃 借 料 51,288 租 税 公 課 26,829 保 険 料 57,783 研 修 費 188,165 雑 サ 費 346,238 交 際 費 33,660 リ ー ス 料 116,287 製 造 経 費 合 計 40,041,414 総 製 造 費 用 130,554,819	会		議		費				11, 261	
消耗 品費 2,346,854 事務用品費 84,985 水道光熱費 550,132 減価償却費 784,449 地代家賃 18,303,028 賃借料 51,288 租税公課 26,829 保險料 57,783 研修費 188,165 排費 346,238 交際費 33,660 リース料 116,287 製造経費合計 40,041,414 総製造費用 130,554,819	旅	費	交	通	費				2, 472, 250	
事務用品費 84,985 水道光熱費 550,132 減価償却費 784,449 地代家賃 18,303,028 賃借料 51,288 租税公課 26,829 保險料 57,783 研修費 188,165 維 445,293 システム運用費 346,238 交際費 33,660 リース料 116,287 製造経費合計 40,041,414 総製造費用 130,554,819	通		信		費				516, 533	
水 道 光 熱 費 550,132 減 価 償 却 費 784,449 地 代 家 賃 18,303,028 賃 借 料 51,288 租 税 公 課 26,829 保 険 料 57,783 研 修 費 188,165 雑 費 445,293 システム運用費 346,238 交 際 費 33,660 リ ー ス 料 116,287 製 造 経 費 合 計 40,041,414 総 製 造 費 用 130,554,819	消	耗		品	費				2, 346, 854	
 減価償却費 18,303,028 賃借料 18,303,028 18,165 18,165<	事	務	用	品	費				84, 985	
世 代 家 賃 18,303,028 賃 借 料 51,288 租 税 公 課 26,829 保 険 料 57,783 研 修 費 188,165 雑 費 445,293 システム運用費 346,238 交 際 費 33,660 リース料 116,287 製造経費合計 40,041,414 総 製造費用 130,554,819	水	道	光	熱	費				550, 132	
賃借料51,288租税公課26,829保険料57,783研修費188,165雑費445,293システム運用費346,238交際費33,660リース料116,287製造経費合計40,041,414総製造費用130,554,819	減	価	償	却	費				784, 449	
租 税 公 課 26,829 保 険 料 57,783 研 修 費 188,165 雑 費 445,293 システム運用費 346,238 交 際 費 33,660 リ ー ス 料 116,287 製 造 経 費 合 計 40,041,414 総 製 造 費 用 130,554,819	地	代		家	賃				18, 303, 028	
保 険 料 57,783 研 修 費 188,165 雑 費 445,293 システム運用費 346,238 交 際 費 33,660 リース料 116,287 製造経費合計 後 製造費用 40,041,414 130,554,819	賃		借		料				51, 288	
研 修 費 188,165 雑 費 445,293 システム運用費 346,238 交 際 費 33,660 リー ス 料 116,287 製造経費合計 40,041,414 総 製造費用 130,554,819	租	税		公	課				26, 829	
雑 費 445, 293 システム運用費 346, 238 交際費 33, 660 リース料 116, 287 製造経費合計 40,041,414 総製造費用 130,554,819	保		険		料				57, 783	
システム運用費 346,238 交際費 33,660 リース料 116,287 製造経費合計 40,041,414 総製造費用 130,554,819	研		修		費				188, 165	
交際費 33,660 リース料 116,287 製造経費合計 40,041,414 総製造費用 130,554,819	雑				費				445, 293	
リ ー ス 料 116,287 製造経費合計 40,041,414 総製造費用 130,554,819	シ	ステ	ム	運 用	費				346, 238	
製造程費合計 40,041,414 総製造費用 130,554,819	交		際		費				33, 660	
総 製 造 費 用 130,554,819	IJ	<u> </u>		ス	料				116, 287	
		製	造	経 費	合	計				40, 041, 414
△ 34 120 554 910			総	製	造	費	用			130, 554, 819
п п п п п п п п п п п п п п п п п п п			合				計			130, 554, 819

130, 554, 819

当期製品製造原価

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 9月 1日 至 令和 3年 8月31日

株式会社LANTERN ROOMS	(単位: 円)		
【株主資本】			
資 本 金	当期首残高		23, 200, 000
	当期末残高		23, 200, 000
利 益 剰 余 金			
その他利益剰余金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-6, 567, 891
	当期変動額	当期純利益金額	-2, 221, 659
	当期末残高		-8, 789, 550
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-6, 567, 891
	当期変動額		-2, 221, 659
	当期末残高		-8, 789, 550
株 主 資 本 合 計	当期首残高		16, 632, 109
	当期変動額		-2, 221, 659
	当期末残高		14, 410, 450
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		16, 632, 109
	当期変動額		-2, 221, 659
	当期末残高		14, 410, 450

注 記 表

株式会社LANTERN ROOMS

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- ① 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法
- 2. 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用し ております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を使用しております。

- 3. 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- 4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項
- ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 2,320株

監査報告書

令和2年9月1日から令和3年8月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会 その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説 明を求め、重要な書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年 度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類

(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしま した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和3年11月18日

株式会社 LANTERN ROOMS

監査役 渡邉 朋浩 印